

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月12日

上場会社名 日清医療食品株式会社
 コード番号 4315 URL <http://www.nifs.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(氏名) 村田清和
 (氏名) 織田和彦

TEL 03-3287-3611

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	151,318	—	9,717	—	9,839	—	4,677	—
20年3月期第3四半期	145,154	4.1	10,231	5.5	10,315	3.7	5,368	0.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	65.33	—
20年3月期第3四半期	74.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	90,581	61,685	68.1	861.56
20年3月期	88,717	60,201	67.9	840.83

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 61,685百万円 20年3月期 60,201百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00
21年3月期	—	20.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	203,000	12,000	12,150	6,300	87.99
	4.9	16.7	17.2	27.3	

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 [(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 [(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期 71,640,000株	20年3月期 71,640,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期 42,284株	20年3月期 42,327株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期 71,597,702株	20年3月期第3四半期 71,598,383株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、米国に端を発した世界金融危機がさらに深刻化すると共に急激な株安、円高による市場低迷の波を受けて下振れの懸念が強まりました。製造業、特に自動車業界や家電業界を中心とする企業業績の悪化は甚大なものがあり、雇用環境も悪化する中、消費者の生活防衛意識の高まりから、企業間による価格・サービス競争は激化し、今後も景気は後退して厳しい環境が継続するとみられ、多くの企業が業績悪化に陥りました。

このような状況下、第2四半期連結累計期間で生じた食品業界の安全を揺るがす社会的な問題を解決すべく、平成20年10月より設置した食品管理課を本格稼働させ再発防止のため食品の安全対策、対応を講じ、また専門の食品衛生コンサルティング会社と提携し、仕入食材の理化学検査を実施し、安全で安心できる品質管理システム構築に向けて邁進しております。また業務全般について一層の品質向上を図ることでお客様への信頼回復に向けて活動してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の営業成績につきましては、新規獲得件数が当社で288件、連結子会社で147件、併せて435件（前年同四半期比135件減少）となりました。一方、解約につきましては、当社で125件、連結子会社で32件、併せて157件（前年同四半期比27件減少）となりました。当第3四半期連結累計期間末における事業所数は、当社が4,196件、連結子会社で1,717件、併せて5,913件（前年同四半期比173件増加）になり計画通り順調に推移しました。

以上のような活動の結果、当第3四半期累計期間の売上高は、1,513億円18百万円（前年同期比4.3%増）になり、営業利益は97億円17百万円（前年同期比5.0%減）、経常利益につきましては、98億39百万円（前年同期比4.6%減）、四半期純利益については、税務調査により過年度法人税等5億65百万円計上したことにより46億77百万円（前年同期比12.9%減）となりました。

※当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。したがって、当第3四半期連結累計期間の連結損益計算書と前年同期の連結損益計算書とでは作成基準が異なるため、前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は905億81百万円となり、前連結会計年度末と比べ、18億63百万円の増加となりました。主な内訳は、現金及び預金の残高が284億25百万円となり、前連結会計年度末と比べ、8億95百万円増加し、受取手形及び売掛金の残高が230億9百万円と前連結会計年度末と比べ、11億66百万円増加し、有価証券につきましては償還により17億円減少しました。これにより流動資産は、前連結会計年度末と比べ、14億40百万円の増加となりました。

また、固定資産の残高は337億85百万円となり前連結会計年度末と比べ4億22百万円増加しました。主な内訳は、有形固定資産が2億34百万円減少しましたが、無形固定資産についてののれんが5億86百万円減少、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定が8億21百万円増加したことにより前連結会計年度末と比べ2億34百万円増加しました。また、投資その他の資産は、長期性定期預金や前払年金費用等4億22百万円増加によるものであります。

負債の残高につきましては288億95百万円になり前連結会計年度末と比べ、3億78百万円増加しました。

純資産の残高につきましては、利益剰余金14億54百万円増加およびその他有価証券評価差額金29百万円増加により616億85百万円になり、前連結会計年度末と比べ、14億84百万円の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は237億34百万円となり、前連結会計期間末に比べ37億24百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動により増加した資金は38億24百万円となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益98億13百万円、売上債権の増加額11億23百万円、のれん償却額の増加額7億33百万円、賞与引当金の減少額14億56百万円、仕入債務の増加額7億92百万円、未払金の増加額6億66百万円、未払消費税等の増加額5億11百万円、前払年金費用の増加額4億16百万円及び法人税等の支払額62億4百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は43億32百万円となりました。これは、主に長期性定期預金の預入による支出50億円や投資有価証券の償還による収入30億円及び投資有価証券の取得による支出10億3百万円、無形固定資産の取得による支出11億29百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は32億15百万円となりました。これは、主に配当金の支払額32億15百万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期通期連結業績予想につきましては、平成20年5月21日に発表しました業績予想数値の修正は行っておりませんが退職給付会計において当社グループ企業年金基金は株式中心の運用を実行しており株式市況の悪化が現状のまま続き、確定給付型企業年金の運用利回り（当社グループ期待運用収益率2.5%～4.0%）が大幅に下回ることにより多額の年金数理計算上の差異が発生する可能性があります。その場合、売上原価、販売費及び一般管理費に影響することになり、利益に相当な影響を与えることとなりますが期末の年金資産の時価総額により確定するため連結業績予想を判断する上では考慮しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当する事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

①税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,425	27,530
受取手形及び売掛金	23,009	21,842
有価証券	300	2,000
原材料及び貯蔵品	2,120	1,705
繰延税金資産	1,799	1,790
その他	1,183	525
貸倒引当金	△42	△39
流動資産合計	56,795	55,355
固定資産		
有形固定資産	2,958	3,192
無形固定資産		
のれん	4,645	5,231
ソフトウェア	939	138
ソフトウェア仮勘定	1,015	995
その他	318	319
無形固定資産合計	6,919	6,685
投資その他の資産		
投資有価証券	3,602	3,890
長期性定期預金	12,248	11,876
前払年金費用	4,506	4,089
その他	3,728	3,966
貸倒引当金	△178	△338
投資その他の資産合計	23,907	23,485
固定資産合計	33,785	33,362
資産合計	90,581	88,717
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,976	10,161
短期借入金	200	200
未払法人税等	2,264	3,346
賞与引当金	1,711	3,160
役員賞与引当金	26	45
その他	11,529	9,130
流動負債合計	26,708	26,044
固定負債		
繰延税金負債	735	696
退職給付引当金	773	804
役員退職慰労引当金	102	418
その他	575	551
固定負債合計	2,186	2,471
負債合計	28,895	28,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,971	3,971
資本剰余金	4,463	4,463
利益剰余金	53,703	52,248
自己株式	△83	△84
株主資本合計	62,054	60,599
評価・換算差額等		

その他有価証券評価差額金	△368	△397
評価・換算差額等合計	△368	△397
純資産合計	61,685	60,201
負債純資産合計	90,581	88,717

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	151,318
売上原価	125,090
売上総利益	26,228
販売費及び一般管理費	
運送費	3,429
役員報酬	428
給料及び手当	4,043
賞与引当金繰入額	407
役員賞与引当金繰入額	26
退職給付費用	120
役員退職慰労引当金繰入額	20
租税公課	388
減価償却費	197
のれん償却額	733
その他	6,714
販売費及び一般管理費合計	16,510
営業利益	9,717
営業外収益	
受取利息	160
受取配当金	2
その他	83
営業外収益合計	246
営業外費用	
支払利息	2
投資有価証券評価損	36
デリバティブ評価損	27
貸倒引当金繰入額	10
解約負担金	26
その他	21
営業外費用合計	124
経常利益	9,839
特別利益	
固定資産売却益	7
貸倒引当金戻入額	144
特別利益合計	151
特別損失	
固定資産除却損	2
減損損失	162
その他	12
特別損失合計	177
税金等調整前四半期純利益	9,813
法人税等	4,570
過年度法人税等	565
四半期純利益	4,677

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	50,916
売上原価	42,135
売上総利益	8,780
販売費及び一般管理費	
運送費	1,173
役員報酬	145
給料及び手当	1,357
賞与引当金繰入額	407
役員賞与引当金繰入額	8
退職給付費用	41
役員退職慰労引当金繰入額	2
租税公課	184
減価償却費	71
のれん償却額	176
その他	2,036
販売費及び一般管理費合計	5,605
営業利益	3,175
営業外収益	
受取利息	41
受取配当金	0
その他	22
営業外収益合計	64
営業外費用	
支払利息	0
デリバティブ評価損	74
解約負担金	14
貸倒引当金繰入額	10
その他	5
営業外費用合計	106
経常利益	3,133
特別利益	
固定資産売却益	0
貸倒引当金戻入額	67
特別利益合計	67
特別損失	
固定資産除却損	0
減損損失	59
その他	10
特別損失合計	71
税金等調整前四半期純利益	3,129

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日)

法人税等	1,426
過年度法人税等	565
四半期純利益	1,137

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	9,813
減価償却費	321
減損損失	162
のれん償却額	733
デリバティブ評価損益(△は益)	27
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△160
投資有価証券評価損益(△は益)	38
ゴルフ会員権評価損	10
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,456
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△18
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△37
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△316
受取利息及び受取配当金	△163
支払利息	2
有形固定資産除却損	2
有形固定資産売却損益(△は益)	△7
売上債権の増減額(△は増加)	△1,123
たな卸資産の増減額(△は増加)	△401
仕入債務の増減額(△は減少)	792
未払金の増減額(△は減少)	666
長期未払金の増減額(△は減少)	49
未払消費税等の増減額(△は減少)	511
前払年金費用の増減額(△は増加)	△416
その他	839
小計	9,870
利息及び配当金の受取額	161
利息の支払額	△2
法人税等の支払額	△6,204
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,824
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△20
長期性定期預金の預入による支出	△5,000
有形固定資産の取得による支出	△41
有形固定資産の売却による収入	9
無形固定資産の取得による支出	△1,129
投資有価証券の取得による支出	△1,003
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,000
長期貸付金の回収による収入	38
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△188
その他	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,332
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△0
自己株式の売却による収入	0
配当金の支払額	△3,215
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,215
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,724
現金及び現金同等物の期首残高	27,459
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,734

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)
給食事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)
本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)
海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係わる財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(百万円)
I 売上高	145,154
II 売上原価	119,537
売上総利益	25,616
III 販売費及び一般管理費	15,385
営業利益	10,231
IV 営業外収益	287
V 営業外費用	203
経常利益	10,315
VI 特別利益	43
VII 特別損失	386
税金等調整前四半期純利益	9,972
税金費用	4,604
四半期純利益	5,368

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	9,972
減価償却費	295
減損損失	107
のれん償却額	679
売上債権の増加(△)・減少額	△755
たな卸資産の増加(△)・減少額	△658
仕入債務の増加・減少(△)額	1,165
その他	△1,045
小計	9,762
法人税等の支払額	△5,936
その他	172
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,998
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△20
有形固定資産の取得による支出	△18
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△3,002
有価証券及び投資有価証券の償還等による収入	800
金銭信託の償還等による収入	1,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得のための支出	△100
その他	△207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,548
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△3,220
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,221
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△771
VI 現金及び現金同等物の期首残高	22,856
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	22,084

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

給食事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。